【FdData 中間期末：中学社会公民：生産・労働】

[生産活動と企業／企業の分類／株式会社／企業の社会的責任／労働基準法など／
ワーク・ライフ・バランス／労働のあり方の変化／総合問題／
FdData 中間期末製品版のご案内]

[FdData 中間期末ホームページ] 掲載の pdf ファイル(サンプル)一覧
※次のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると，新規ウィンドウが開きます
社会：[社会地理]，[社会歴史]，[社会公民]
理科：[理科 1 年]，[理科 2 年]，[理科 3 年]
数学：[数学 1 年]，[数学 2 年]，[数学 3 年]
※全内容を掲載しておりますが，印刷はできないように設定しております

【】企業
【】生産活動と企業
[資本主義経済]
[問題](2 学期期末)
　企業が資本を元手として，土地，設備，労働力の生産の 3 要素を組み合わせて，利潤を得ることを目的として，生産活動を行う経済の仕組みを何経済というか。
[解答欄]

[解答]資本主義経済
[解説]
最も基本的な経済活動である生産と消費のうち，生産をになっているのが企業(きぎょう)である。企業は，土地，設備，労働力といった生産の 3 つの要素を元に，さまざまな財やサービスを生産する。企業の生産活動の最大の目的は，利潤(りじゅん)の獲得(かくとく)である。
生産活動の元となる資金は資本(しほん)と呼ばれこの資本という言葉を取って，私たちの経済は資本主義経済(しほんしゅぎけいざい)と呼ばれる。

[資本主義経済の仕組み]
資本をもとに，
利潤を目的として生産活動

※出題頻度：「資本主義経済○」「資本△」「利潤△」
(頻度記号：◎(特に出題頻度が高い)，○(出題頻度が高い)，△(ときどき出題される))

[問題](3 学期)

次の文章中の①～③に適語を入れよ。

私企業が(　①　)を使って(　②　)を得ることを目的に生産活動を行う，現代の経済のしくみを(　③　)経済という。

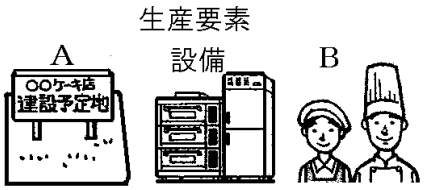
[解答欄]

①	②	③

[解答]① 資本　② 利潤　③ 資本主義

[問題](2 学期期末改)

次の文章中の①～⑤に適語を入れよ。



最も基本的な経済活動である生産と消費のうち，生産をになっているのが企業である。企業は，右図 A の(　①　)，設備，右図 B の(　②　)といった生産要素を元に，さまざまな財やサービスを生産する。企業の生産活動の最大の目的は，(　③　)の獲得である。生産活動の元となる資金は(　④　)と呼ばれる。この(④)という言葉を取って，私たちの経済は(　⑤　)と呼ばれる。

[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 土地　② 労働力　③ 利潤　④ 資本　⑤ 資本主義経済

[問題](2 学期中間)

わたしたちの経済は，資本主義経済と呼ばれている。資本主義経済について，「企業」「資本」「利潤」という語句を使って説明せよ。

[解答欄]

[解答]企業が資本を使って利潤を得ることを目的として生産活動を行う経済の仕組み。

[分業と交換]

[問題](2 学期期末)

次の文章中の①，②に適語を入れよ。

私たちはさまざまな財やサービスを消費して生活している。しかし，こうした財やサービスを，私たち自身が全て生産するのは，時間や技術の面で困難である。歴史的には自給自足が行われていた時期があったが，やがて，それぞれが自分の最も得意な物を専門的に生産する(　①　)が行われるようになった。しかし，自分が生産した物だけでは生活できないため，自分の物と他者が生産した物とを(　②　)することで，生活を成り立たせるようになった。(①)と(②)によって，社会は効率的になり，生活は便利で豊かになっていった。

[解答欄]

①	②

[解答]① 分業　② 交換

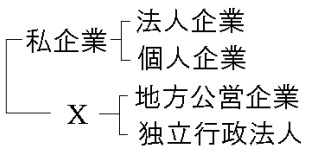
※出題頻度：この単元はときどき出題される。

【】企業の分類

[私企業と公企業]

[問題](3 学期改)

右図のように，企業は私企業と(　X　)に分類される。私企業は利潤を目的とする企業で，さらに，法人企業(株式会社など)と個人企業に分けられる。(X)は地方公営企業(水道・ガス・県営(市営)バスなど)や独立行政法人(国際協力機構など)のような利潤を目的としない企業である。文中の X に適語を入れよ。



[解答欄]

[解答]公企業

[解説]

企業は大きく分けて，私企業(しきぎょう)と公企業(こうきぎょう)に分類される。

私企業は利潤(りじゅん)を得ることを目的としている。私企業はさらに，法人企業(ほうじん)と個人企業に分かれる。法人企業の中で代表的なものが株式会社(かぶしき)である。個人企業には，農家や個人商店などがある。

[私企業と公企業]
私企業：利潤を目的とする
（法人企業・個人企業）
公企業：利潤を目的としない

公企業は利潤を目的としていない。公企業には次のようなものがある。

・地方公営企業：水道，ガス，県営(市営)バスなど

・独立行政法人：造幣局(ぞうへいきょく)，国立印刷局，国際協力機構(JICA(ジャイカ))

※出題頻度：「私企業○：利潤を目的とする○」「公企業○：利潤を目的としない△」「法人企業△，個人企業△」「次から公企業(私企業)を選べ○」

[問題](3 学期)

次の各問いに答えよ。

(1) 利潤を目的とする民間の企業を何というか。

(2) 利潤を目的としない企業を何というか。

(3) (2)の企業にあてはまるものを次の[　　]から 2 つ選べ。

[新聞社　信用金庫　水道事業　JR　市営バス]

[解答欄]

(1)	(2)	(3)

[解答](1) 私企業　(2) 公企業　(3) 水道事業，市営バス

[問題](2 学期中間)

次の文章中の①～⑥に適語を入れよ。

企業が資本を使って，(　①　)を得ることを目的に生産活動を行うのが(　②　)経済である。多くの企業は，(①)を目的にした(　③　)であるが，地方公営企業など(①)を目的にしない企業は(　④　)と呼ばれる。(③)は，農家や個人商店などの(　⑤　)企業と，会社の形式をとる(　⑥　)企業とに分けられる。(⑥)企業の中でも代表的なものが株式会社である。

[解答欄]

①	②	③	④
⑤	⑥		

[解答]① 利潤　② 資本主義　③ 私企業　④ 公企業　⑤ 個人　⑥ 法人

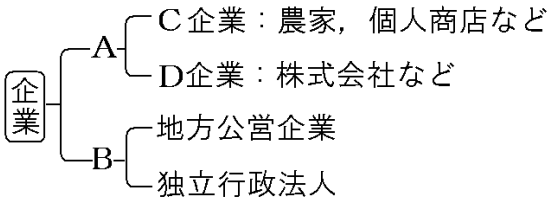
[問題](3 学期)

右の資料について，次の各問いに答えよ。

(1) 資料中の A～D に適語を入れよ。

(2) B にあてはまるものを，次からすべて選べ。

[農家　国際協力機構　新聞社
水道　県営バス]



[解答欄]

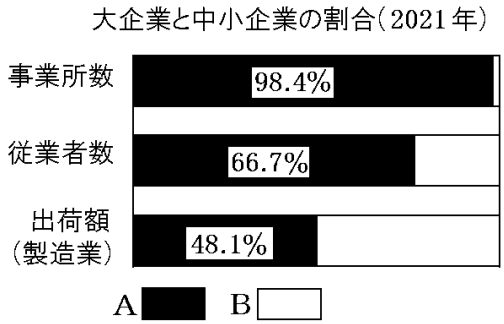
(1)A	B	C	D
(2)			

[解答](1)A 私企業　B 公企業　C 個人　D 法人　(2) 国際協力機構，水道，県営バス

[大企業と中小企業]

[問題](3 学期)

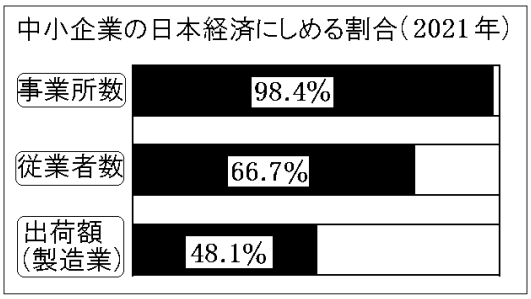
次のグラフで，中小企業にあたるのは A，B のどちらか。



[解答欄]

[解答]A

[解説]



資本金や従業者数などによって，企業は大企業と中小企業に分類される。日本では，中小企業の占める割合が高い。出荷額(製造業)では約48％であるが，従業者数では約 67％，事業所数では 98%以上を中小企業がしめる。一般に，中小企業は大企業と比べて生産性が低く賃金も安い。しかし，大企業に負けない高い技術力を持つ中小企業もたくさんあり，日本のものづくりを支えてきた。情報通信分野における急速な技術革新は，中小企業に新たな事業の機会をもたらしており，独自の技術などを基に新たに事業を起こすベンチャー企業も見られる。グローバル化が進むにつれて，市場と安い労働力を求めてアジアなど海外に進出する中小企業も現れている。

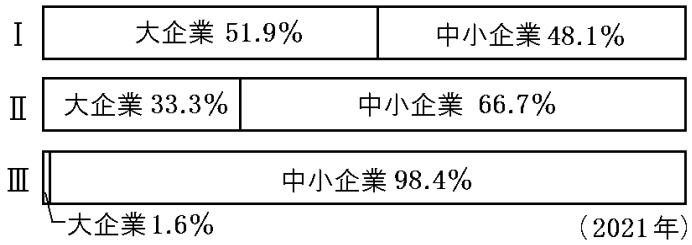
(統計修正)「日本国勢図会 2024/2025」P179

※出題頻度：「グラフ(事業所数・従業者数・出荷額)で中小企業はどちらか◎」

「ベンチャー企業◎」

[問題](2 学期期末)

企業には，大企業と中小企業がある。次の図は，中小企業の日本経済にしめる割合について，従業者数，出荷額，事業所数を示したものである。Ⅰ～Ⅲは，それぞれ従業者数，出荷額，事業所数のうちのどれか。



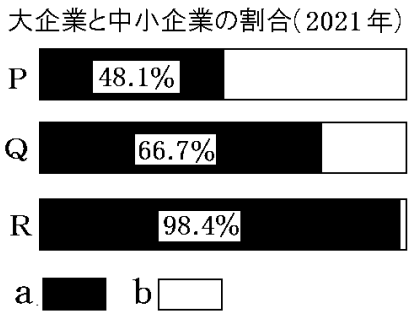
[解答欄]

Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ

[解答] Ⅰ 出荷額　Ⅱ 従業者数　Ⅲ 事業所数

[問題](入試問題)

右の資料のP～Rは，製造業の，事業所数，従業者数，製造品出荷額のいずれかを示し，a，bは，大企業か中小企業のいずれかである。次の各問いに答えよ。



(1) 事業所数と製造品出荷額を示すものを，P～Rから1つずつ選び，記号で答えよ。

(2) 中小企業を示すのはa, bのどちらか, 記号で答えよ。

(3) 中小企業でも自社の持つ高い技術を生かし，可能性を求めて新事業をおこす企業がある。このような企業を何というか。

(福岡県改)

[解答欄]

(1)事業所数：	製造品出荷額：	(2)
(3)		

[解答](1)事業所数：R　製造品出荷額：P　(2) a　(3) ベンチャー企業

[問題](3学期)

次の各問いに答えよ。

(1) 資本金や従業員数といった規模別に分類した場合，日本の企業数の約99%以上をしめる企業を何というか。

(2) (1)のうち，新たに設立され，独自の先端技術などを元に画期的な事業を展開する企業を何というか。

[解答欄]

(1)	(2)

[解答](1) 中小企業　(2) ベンチャー企業

[問題](後期期末)

次の各文は，現代の日本企業の特色について述べたものである。文中の①～⑤に適語を入れよ(または，(　　)内より適語を選べ)。

・日本の企業数の99%以上は，①(大企業／中小企業)である。従業者1人当たりの出荷額が多いのは，②(大企業／中小企業)である。そのため(②)の方が従業者 1 当たりの生産性が(　③　)く，1人当たりの賃金も(③)い。

・技術の新しい可能性を求めて事業を起こした企業は(　④　)企業と呼ばれ，日本経済を活性化させることが期待されている。

・(　⑤　)化が進むにつれて，海外に進出したり，商品の新しい販売先を探したりする中小企業も現れている。

[解答欄]

①	②	③	④
⑤			

[解答]① 中小企業　② 大企業　③ 高　④ ベンチャー　⑤ グローバル

[問題](後期期末)

日本の中小企業の現状について述べた①～④の各文について，正しければ○，間違っていれば×を記入せよ。

① 日本の企業のほとんどは中小企業である。

② 一般に，中小企業は大企業と比べて生産性が低く，賃金が安い。

③ 世界で起こっている IT 革命は，中小企業の経営に深刻なダメージを与えている。

④ 日本の中小企業の中には，市場と安い労働力を求めてアジアなどへ進出しているものも少なくない。

[解答欄]

①	②	③	④

[解答]① ○　② ○　③ ×　④ ○

[解説]

③が誤り。情報通信分野における急速な技術革新(ぎじゅつかくしん)は，中小企業に新たな事業の機会をもたらしており，独自の技術などを基に新たに事業を起こすベンチャー企業も見られる。

【】株式会社

[株式の発行]

[問題](後期中間)

次の文章中の①，②に適語を入れよ。

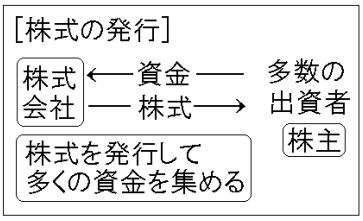
私企業のうち，(　①　)を発行することにより多額の資金を多くの人から集める形態の企業を(①)会社という。(①)を購入した人を(　②　)という。

[解答欄]

①	②

[解答]① 株式　② 株主

[解説]



町工場を経営するAさんがいたとする。画期的(かっきてき)な技術を発明し特許(とっきょ)も取得したAさんは，その製品化を行うことにした。しかし，製品化には新規に機械などを購入しなければならず，数千万円の資金が必要になった。最初Aさんは，親戚(しんせき)や銀行から借金をして資金を作ろうとしたが，それだけでは不十分なことがわかった。そこで，Aさんはそれまでの個人経営をあらため，株式会社(かぶしきがいしゃ)とすることにした。親戚や友人，さらには，これまでの取引先や投資会社に株主(かぶぬし)になってもらい，株式を発行して出資金(しゅっしきん)を集めることができた。こうして，Aさんは資本金8000万円の株式会社を設立した。新製品は大当たりをし，売り上げも以前の数十倍の規模になった。そこで，Aさんは新たに土地を購入して新工場を建設することを計画した。しかし，ここでも，莫大(ばくだい)な資金をどうやって集めるかが問題になった。そこで，証券会社と相談し，証券取引所(しょうけんとりひきじょ)に上場(じょうじょう)して株式を公開することにした。株式を公開すれば，一般の多くの人から資金を集めることが可能になるからである。

※出題頻度：「株式会社○」「株式○を発行して多くの資金を集めることができる○」「株主○」

[問題](2学期期末)

次の各問いに答えよ。

(1) 法人企業の中で代表的なものは何という形態の会社か。

(2) (1)の会社が，資金を集めるために発行するものは何か。

(3) (2)を購入した人(出資者)のことを何というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)

[解答](1) 株式会社　(2) 株式　(3) 株主

[問題](3 学期改)

次の文中の①，②に適語を入れよ。

企業の経営形態の中でも代表的なものが株式会社である。企業が株式会社の経営形態をとる利点は，(　①　)を発行することによって，多数の人から多くの(　②　)を集めることができることである。

[解答欄]

①	②

[解答]① 株式　② 資金

[問題](後期中間)

株式会社は，大量の資金が必要なとき，どのようにして資金を集めるか。「株式」「多数」「資金」という語句を使って説明せよ。

[解答欄]

[解答]株式を発行して多数の人から多くの資金を集める。

[株主の権利]

[問題](後期期末)

株式会社における資本の出資者を(　X　)という。(X)は会社に利益が出ると出資額に応じて配当を受け取る。また，(X)は(X)総会に出席することができる。文中の X にあてはまる適語を答えよ。

[解答欄]

[解答]株主

[解説]

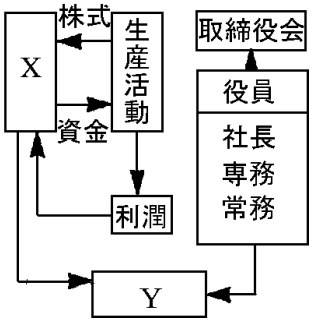
上場している株式会社の株式(かぶしき)を購入することで株主(かぶぬし)になることができる。株主になって株式を保有する 1 つの利点は，配当(はいとう)を受け取ることができることである。各企業は，期ごとに利益の一部を配当として株主に配分する。しかし，配当は最初から保障(ほしょう)されたものではなく，その企業が赤字になれば，配当が 0 になることもある。また，株価(かぶか)が下落(げらく)すれば，保有する株式の価値が下落することもある。さらに，その企業が倒産(とうさん)すれば株の価値は 0 になってしまう。配当を受け取ること以外の株主の権利としては，株主総会(かぶぬしそうかい)に出席する権利があげられる。株主総会では，取締役(とりしまりやく)の選出，監査役(かんさやく)の選出，経営方針などの重要事項の決定などをおこなう。株主総会の議決は多数決制で，原則として 1 株につき 1 票の議決権をもつ。したがって，大株主ほど発言力が強くなる。

[株主の権利]
配当を受け取る
株主総会に出席する

※出題頻度：「株主○」「配当◎」「株主総会◎」

[問題](2 学期期末)

右の図は, 株式会社の仕組みを示したものである。これを見て, 次の各問いに答えよ。



(1) X は, 企業が発行する株式を買い, 企業に出資した人である。これを何というか。

(2) Y は, (1)と企業の役員が企業の方針などを決める会である。これを何というか。

(3) 企業の利潤の一部は(1)へ分配される。これを何というか。

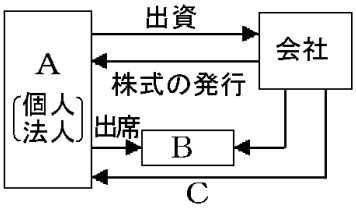
[解答欄]

(1)	(2)	(3)

[解答](1) 株主　(2) 株主総会　(3) 配当

[問題](後期中間)

右の図を見て，次の各問いに答えよ。



(1) 図中の A～C に適する語句を書け。

(2) 図のような仕組みで運営されている会社を何というか。

[解答欄]

(1)A	B	C	(2)

[解答](1)A 株主　B 株主総会　C 配当　(2) 株式会社

[問題](2 学期中間)

株式会社について，次の文の①～④にあてはまる語句を書け。

株式会社は，資金を集めるために(　①　)を発行する。(①)を購入した個人や法人を(　②　)という。(②)は会社が利益をあげると(①)の数に応じてその配分として，(　③　)を受けとることができる。また，(②)は，(　④　)に出席し，経営方針などについて議決することができる。

[解答欄]

①	②	③	④

[解答]① 株式　② 株主　③ 配当　④ 株主総会

[問題](2 学期中間)

株式会社の株主に与えられる権利を 2 つあげ，簡潔に説明せよ。

[解答欄]

[解答]利潤の一部を配当として受け取る権利。株主総会に出席する権利。

[株主の有限責任]

[問題](入試問題)

次の文章中の①に適語を入れよ。また，②の(　　)内から適語を選べ。

株式の所有者である株主は，株式会社の利益の中から(　①　)を受け取ることができる。株主は，出資した先の株式会社が倒産した場合，出資した資金を失うことになるが，株主には，会社の借金などを返す義務がない②(無限／有限)責任が認められている。

(熊本県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 配当　② 有限

[解説]

個人企業の場合，例えば3000万円の負債(ふさい)を抱(かか)えて倒産(とうさん)した場合，その負債を支払う責任は当然残る。これに対し，株式会社が倒産した場合，株主は出資金を失うだけで，それ以上の責任を負うことはない(有限責任(ゆうげんせきにん))。

[株主の有限責任]
株式会社が倒産した場合，株主は出資金を失うだけで，それ以上の責任を負うことはない

※出題頻度：「株式会社が倒産した場合，株主は出資金を失うだけで，それ以上の責任を負うことはない(有限責任)○」

[問題](入試問題)

N さんは，株式会社の利点を次のように説明した。①には当てはまる語を，②には当てはまる文を，それぞれ書け。

株式会社は，株式の発行によって多くの人から必要な(　①　)を集めやすいという利点がある。また，株主にとっては，倒産した場合などでも出資した金額以上の(　　②　　)という点から，出資しやすいという利点がある。

(群馬県)

[解答欄]

①	②

[解答]① 資金　② 責任(負担)を負わない

[問題](後期中間)

株式会社に関する次の文の中で，内容に誤りがあるものをア～エから 2 つ選び，記号で答えよ。

ア　株主総会では取締役を選出し，経営者を決定する。

イ　株式会社は，期ごとに必ず株主に配当金を払う義務がある。

ウ　株主総会では，基本方針が決定されるため，経営者が自分の思うように経営ができないときもある。

エ　株主は会社が倒産した場合，出資額を失うだけでなく，会社の借金を返済する義務も負う。

[解答欄]

[解答]イ，エ

[解説]

イは誤り。例えば，会社が赤字になったときは配当が出ないのが普通である。

エは誤り。株式会社が倒産した場合，株主は出資額を失うが，それをこえて責任を負うことはない。

[株価の変動]

[問題](後期中間)

株式会社の発行した株式は証券取引所で取引されるが，一般に業績のよい企業の株価はどのように変動するか。

[解答欄]

[解答]上昇する。

[解説]

株式会社の発行した株式は証券取引所で取引されるが，その会社の業績などによって，株価は上昇したり，下落したりする。例えば，A 社が新発売した製品が爆発的に売れて大幅な黒字(くろじ)になった場合，1 株あたりの配当(はいとう)も増えることが予想される。すると，株式市場において A 社の株を売ろうとする人よりも買おうとする人が多くなり，その結果 A 社の株価は上昇する。また，逆に B 社の製品に欠陥(けっかん)が見つかり，社会的信用が落ちた場合，売り上げの減少によって，赤字に転落し配当が 0 円になることもある。このようなとき，B 社の株を買おうという人よりも売ろうとする人が多くなり，株価は下落(げらく)する。

※出題頻度：この単元はときどき出題される。

[問題](2 学期期末)

次の各問いに答えよ。

(1) 株式会社の発行した株式が売買される特定の取引所を何というか。

(2) 株式会社の株価は，企業の事業活動等により日々変化している。資料の新聞の見出しを見て，一般に株価が上がると考えられる企業を A～D から 2 つ選べ。

企業名	新聞記事の見出し
A	ヒット商品誕生か？開店前から客の大行列!!
B	欠陥商品が相次いで発覚!!　信用ガタ落ち!!
C	オリンピックでメダルラッシュ!!　選手の所属企業の人気が高まる!!
D	社長が収賄容疑で逮捕!!　企業のイメージ悪化!!

[解答欄]

(1)	(2)

[解答](1) 証券取引所　(2) A，C

[問題](入試問題)

1 株 10,000 円の株式を 100 株購入したところ, この株式が 1 株 12, 000 円になったので, この値段で 50 株を売却した。その後は 1 株 9,000 円まで値下がりしたため，残りの 50 株をこの値段で売却した。このときの最終的な利益または損失はいくらになるか, 正しいものを, 次のア～エの中から 1 つ選び，記号を書け。ただし，株式の売買にかかる手数料などは一切考えないものとする。

ア 50,000 円の損失　　イ 50,000 円の利益

ウ 300,000 円の利益　　エ 300,000 円の損失

(佐賀県)

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

(購入金額)＝10,000(円)×100(株)＝1,000,000(円)

(最初の 50 株の売却金額)＝12,000(円)×50(株)＝600,000(円)

(残りの 50 株の売却金額)＝9,000(円)×50(株)＝450,000(円)

600,000(円)＋450,000(円)－1,000,000(円)＝50,000(円)

したがって，50,000 円の利益になる。

【】企業の社会的責任

[問題](2 学期期末)

今日の企業は，利潤を追求するだけでなく，法令を守ることはもちろん，雇用の確保や従業員の労働環境への配慮，消費者の安全への配慮，環境への配慮，積極的な情報開示，さらには地域貢献活動への参加などが求められている。これを企業の何というか。

[解答欄]

[解答]企業の社会的責任

[解説]

企業が大規模化した今日では，企業活動は社会に対して大きな影響を及ぼすようになっている。現代の企業は，利潤のための生産活動だけでなく，人々の暮らしを向上させるため，次のような企業の社会的責任(CSR)を負っている。

[企業の社会的責任(CSR)]
環境，雇用･労働環境
消費者の安全，良質の商品
企業情報の開示，個人情報の保護

・法令を守る。
・生産方法を選ぶ際に，環境への影響を考慮する。
・雇用を確保し，従業員の労働環境に配慮する。
・消費者の安全に配慮し，良質な財やサービスを適正な価格で提供する。
・経営実績や業務内容に関する情報を正しく公開する。
・顧客の個人情報を保護する。

さらに，音楽会や美術展などの文化活動を支援し，教育や環境保全などにおいて社会的責務を果たしていこうとしている企業も増えてきている。

※出題頻度：「企業の社会的責任○(CSR△)：例を選択○」

[問題](2 学期期末)

企業についてのべた次の文中の①，②にあてはまる語句を書け。

企業は(　①　)活動の他に，企業規模を拡大したり，新技術を取り入れたりするなどの設備投資の活動も行っている。また，企業は(　②　)責任を負っており，利潤を地域社会の文化活動や環境保全などに還元する企業もある。

[解答欄]

①	②

[解答]① 生産　② 社会的

[問題](3 学期)

近年，利益の追求と同じくらいに重視されている「企業の社会的責任」を，アルファベット 3 文字で何というか。

[解答欄]

[解答]CSR

[問題](入試問題)

企業の社会的責任(CSR)に関して述べた文として適当でないものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。

ア　法令を守り，雇用を確保し，従業員の労働環境に配慮する。

イ　本業と直接関係しない，社会的に意義のある文化活動を行う。

ウ　地球環境への影響を考慮して，商品の生産方法を選ぶ。

エ　原料の産地や，取得した顧客の個人情報を広く開示する。

(島根県)

[解答欄]

[解答]エ

[解説]

エが誤り。原料の産地を開示することは正しいが，顧客の個人情報を開示することは正しくない。企業には顧客の個人情報を保護する責任がある。

[問題](入試問題)

企業の社会的責任として，当てはまらないものを次のア～エのうちから 1 つ選べ。

ア　文化活動やボランティア活動などを積極的に支援する。

イ　良質な財やサービスを適正な価格で提供する。

ウ　販売価格などについて同一業種の企業と協定を結ぶ。

エ　経営実績や業務内容に関する情報を正しく公開する。

(茨城県)

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウのように「販売価格などについて同一業種の企業と協定を結ぶ」ことは独占禁止法に違反することになる。

[問題](入試問題)

　企業が文化活動を支援したり，環境に配慮したりする理由を，「利潤」「責任」の 2 語を使用して説明せよ。

(福井県)

[解答欄]

[解答]利潤を追求するだけでなく，社会的な責任を果たすことが期待されているから。

【】労働

【】労働基準法など

[労働三法]

[問題](3 学期)

次の文中の①，②に適語を入れよ。

労働者の権利を守るために労働三法が定められている。労働三法とは，(　①　)法(労働条件の最低基準を定めている)，(　②　)法(団結権・団体交渉権・団体行動権などを定めている)，労働関係調整法(労働争議の予防とその解決について定めている)の 3 つである。

[解答欄]

①	②

[解答]① 労働基準　② 労働組合

[解説]

労働者の権利を守るために，労働基準法(ろうどうきじゅんほう)(労働条件の最低基準を定めている)，労働組合法(ろうどうくみあいほう)(団結権・団体交渉権・団体行動権などを定めている)，労働関係調整法(ろうどうかんけいちょうせいほう)(労働争議(そうぎ)の予防とその解決について定めている)の労働三法が定められている。

[労働三法]
- 労働基準法
- 労働組合法
- 労働関係調整法

※出題頻度：「労働三法△」「労働基準法○」「労働組合法○」「労働関係調整法○」

[問題](2 学期期末)

次の各問いに答えよ。

(1) 次の①～③にあてはまる法律の名前を書け。

(　①　)法：労働者の団結権・団体行動権などを規定。

(　②　)法：労働者と使用者の争議の予防とその解決を規定。

(　③　)法：労働者の労働条件の最低基準を規定。

(2) (1)の 3 つの法律をまとめて何というか。

[解答欄]

(1)①	②	③	(2)

[解答](1)① 労働組合　② 労働関係調整　③ 労働基準　(2) 労働三法

[問題](1 学期期末)

労働三法とよばれる法律を 3 つ書け。

[解答欄]

[解答]労働基準法，労働組合法，労働関係調整法

[労働基準法]

[問題](3 学期改)

（　X　)法は，「労働条件は，労働者と使用者が，対等の立場において決定すべきものである」とした上で，労働時間(1 日 8 時間以内，週 40 時間以内)・休日(毎週少なくとも 1 日)・賃金(男女同一賃金)などの労働条件の最低基準，満 15 歳未満の児童の使用禁止などを定めている。文中の X にあてはまる適語を答えよ。

[解答欄]

[解答]労働基準

[解説]

労働基準法は，「労働条件は，労働者と使用者が，対等の立場において決定すべきものである。」としている。使用者は労働者に 1 日あたり 8 時間，1 週間では 40 時間を超えて労働させてはならないとされている。また，労働者に対して，毎週少なくとも 1 日の休日が与えなければならないと規定している。

[労働基準法]
・労働条件は，労働者と使用者が，対等の立場において決定
・労働時間：1日8時間以内，週40時間
・少なくとも週1日の休日
・男女同一賃金

(ただし，労働組合などと書面による協定を結び，行政官庁に届け出た場合は，時間外労働・休日労働を行わせることができる。） 6 か月間継続勤務し，8 割以上出勤した労働者に対して 10 労働日の有給休暇を与えなければならないとしている。

賃金については，女性であることを理由として賃金の差別をしてはならないという男女同一賃金を定め，さらに，最低賃金法の定める最低賃金を下回ってはならないとしている。また，年少者を保護するため，満 15 歳にならない子どもを使ってはならないと定めている。

※出題頻度：「労働基準法○」「労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定△」「1 日 8 時間以内○」「週 40 時間以内○」「週 1 日の休日○」「男女同一賃金○」

[問題](3 学期)

次の各問いに答えよ。

(1) 労働条件の最低基準を定めた法律は何か。

(2) (1)の法律では，1 日あたりの労働時間を何時間以内としているか。

(3) (1)の法律では，1 週間あたりの労働時間を何時間以内としているか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)

[解答](1) 労働基準法　(2) 8 時間以内　(3) 40 時間以内

[問題](後期中間)

労働基準法のおもな内容について，①～⑥にあてはまることばや数字を書け。

・労働条件の決定では，労働者と(　①　)は対等（第 2 条）

・(　②　)同一賃金の原則（第 4 条）

・労働時間は週(　③　)時間，1 日(　④　)時間以内（第 32 条）

・毎週少なくとも(　⑤　)日の休日（第 35 条）

・(　⑥　)未満の児童を使用してはいけない（第 56 条）

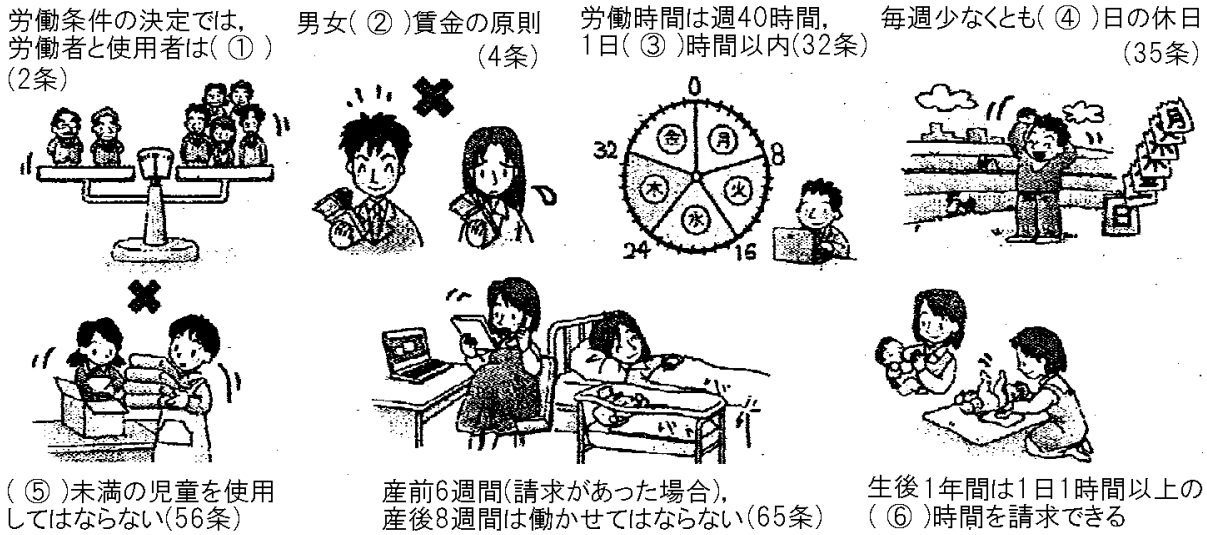
[解答欄]

①	②	③	④
⑤	⑥		

[解答]① 使用者　② 男女　③ 40　④ 8　⑤ 1　⑥ 15 歳

[問題](3 学期)

次の資料について，後の各問いに答えよ。



(1) 資料中の①～⑥にあてはまる語句や数字を答えよ。

(2) 資料などの基準を定めている法律を何というか，漢字で答えよ。

[解答欄]

(1)①	②	③	④
⑤	⑥	(2)	

[解答](1)① 対等　② 同一　③ 8　④ 1　⑤ 15　⑥ 育児　(2) 労働基準法

[問題](3 学期)

労働基準法の内容にあてはまらないものを次のア～エから 1 つ選べ。

ア　労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定する。

イ　男性と女性の賃金に差をつけてはならない。

ウ　労働時間は週に 48 時間以内，1 日 8 時間以内とする。

エ　使用者は労働者に，少なくとも週に 1 日は休日を与えなければならない。

[解答欄]

[解答]ウ

[解説]

ウが誤り。「週に 48 時間以内」ではなく「週に 40 時間以内」。

[問題](3 学期)

労働基準法の内容について述べた文として適切なものを，次のア～エより 1 つ選び，記号で答えよ。

ア　使用者は，労働者に対して，毎週少なくとも 2 日の休日を与えなければならない。

イ　労働条件は，労働者と使用者が対等な立場で決定すべきものである。

ウ　労働者の賃金は，職種に応じて男女の差を設けることができる。

エ　使用者は，労働者に 1 週間に 40 時間よりも少なく労働させてはならない。

[解答欄]

[解答]イ

[解説]

アは誤り。「毎週少なくとも 1 日の休日」が正しい。

イは正しい。

ウは誤り。労働基準法 4 条で男女同一賃金の原則が定められている。

エは誤り。「労働者に 1 週間に 40 時間よりも多く労働させてはならない」が正しい。

[問題](3 学期)

次の各問いに答えよ。

(1) 労働三法のうち，賃金や労働時間などの最低基準を定めた法律の名前を漢字で答えよ。

(2) 右の資料のうち，(1)の法律に違反する項目を A～D から 1 つ選び記号で答えよ。

コンビニスタッフ募集

A資格：高校卒業者の男女

B給与：時給1000円以上(女性は900円から)

C勤務時間：9時～17時

D待遇：交通費支給，制服貸与あり

[解答欄]

(1)	(2)

[解答](1) 労働基準法　(2) B

[解説]

B は男女で給与の金額に差を設けており，男女同一賃金を定めた労働基準法に違反している。

[問題](後期期末)

次の求人広告中 A～E から，労働基準法に違反している労働条件を 2 つ選び，その理由も簡単に答えよ。

（求人広告）
A 資格　年齢不問
B 給与　男性22万円～，女性18万円～
C 時間　9:00～20:00(休憩1時間)
D 休日　週1日
E 待遇　昇級年1回

[解答欄]

[解答]B，男女で金額に差を設けているから。　C，1 日の労働時間が 8 時間を超えているから。

[労働組合法]

[問題](3 学期)

現行憲法は，「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は，これを保障する」(28 条)と労働三権(労働基本権)(団結権・団体交渉権・団体行動権)を定めた。労働三権について，具体的にその内容を定めている法律は何か。

[解答欄]

[解答]労働組合法

[解説]

ヨーロッパにおいて資本主義が成立した初期のころは，労働者は使用者に対して弱く不安定な立場に置かれていた。「売り上げが減ったので，来月から給料は半分とする。」と言われたら，これに対抗することができなかった。文句を言えば，解雇(かいこ)されるからである。

[労働組合法]
団結権
団体交渉権
団体行動権

そこで，労働者が団結(だんけつ)して使用者(しようしゃ)と交渉(こうしょう)しようという動きが出てきたが，資本主義の初期のころは，こうした組合を結成することそのものが違法とされることがあった。

現行憲法は，「勤労者の団結する権利及び団体交渉(だんたいこうしょう)その他の団体行動をする権利は，これを保障する」(28 条)と労働三権(労働基本権)(団結権(だんけつけん)・団体交渉権(だんたいこうしょうけん)・団体行動権(だんたいこうどうけん))を定めた。

労働組合法は，労働三権について，具体的にその内容を定めている。

※入試出題頻度：「労働組合法○」「団結権○」「団体交渉権△」「団体行動権△」

[問題](1 学期期末)

労働基本権は労働三権ともよばれる。次の権利をそれぞれ何というか。

① 労働組合をつくる権利

② 労働条件などを交渉する権利

③ ストライキなどを行う権利

[解答欄]

①	②	③

[解答]① 団結権 ② 団体交渉権 ③ 団体行動権

【】ワーク・ライフ・バランス

[問題](後期中間改)

日本の労働者の年間労働時間は，先進工業国の中でも長い状態にある。長時間労働が原因の心身の病気や過労死は大きな社会問題になっている。労働時間を削減して，仕事と家庭生活や地域生活とを両立させるべきという考え方を何というか。

[解答欄]

[解答]ワーク・ライフ・バランス

[解説]

近年，年間労働時間はしだいに短くなり，週休 2 日制を採用する企業も増えているが，残業時間は依然として多く，欧米諸国と比べたときの，日本の就業者 1 人あたりの労働時間が長いのが現状である。

[ワーク・ライフ・バランス]
労働時間の短縮
↓
仕事と家庭生活や地域生活との両立を図る

長時間労働が原因の心身の病気や，過労死(かろうし)がなくなっていない。また，長時間労働によって働きながら子育てをすることが難しくなり，少子化の要因になっているという指摘もある。質の高い充実した仕事をするうえでは，休息の時間をしっかり取り，家族や地域の人と過ごす時間も必要である。そのためには，労働時間を削減し，仕事と家庭生活や地域生活との両立を図るワーク・ライフ・バランスをめざしていかなければならない。

※出題頻度：「ワーク・ライフ・バランス◎：仕事と個人の生活を両立させること○」「過労死△」

[問題](2 学期中間)

次の各問いに答えよ。

(1) 労働者は働きすぎにより死亡することもある。これを何というか。

(2) 多様な働き方や生き方が選択できて，仕事と生活との調和がとれている状態を何というか。カタカナで答えよ。

[解答欄]

(1)	(2)

[解答](1) 過労死　(2) ワーク・ライフ・バランス

[問題](3 学期)

次の各問いに答えよ。

(1) 欧米諸国と比べたときの，日本の就業者 1 人あたりの労働時間の特徴を簡単に説明せよ。

(2) 日本では働き過ぎで死亡する労働者が出ている。このような死を何とよぶか。

(3) 労働時間を削減するなどして，仕事と家庭生活や地域生活とを両立させることを何というか。

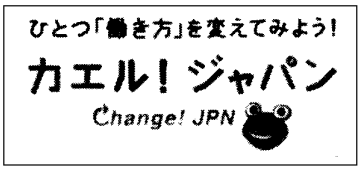
[解答欄]

(1)	(2)	(3)

[解答](1) 労働時間が長い。　(2) 過労死　(3) ワーク・ライフ・バランス

[問題](入試問題)

右の図は，「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けたシンボルマークとキャッチフレーズを示したものである。「ワーク・ライフ・バランス」の説明として，最も適切なものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で答えよ。



ア　年齢やその企業で働く年数に応じて，賃金があがっていくこと。

イ　仕事と家庭生活や地域生活との両立を図ること。

ウ　失業しても困らないように，生活保護の仕組みなどを整備していくこと。

エ　個人の能力や仕事の成果を基準として，賃金を決定すること。

(鳥取県)

[解答欄]

[解答]イ

[問題](後期期末)

「ワーク・ライフ・バランス」の意味を「労働時間」「両立」という語句を使って説明せよ。

[解答欄]

[解答]労働時間を削減して，仕事と家庭生活や地域生活とを両立させること。

【】労働のあり方の変化

[終身雇用・年功序列賃金の変化]

[問題](3 学期)

次の文章中の①，②に適語を入れよ。

かつての日本では，学校を卒業して企業に就職し，同じ企業に定年まで勤め続けるという(　①　)が多く見られた。また，勤続年数が長くなるにつれて賃金が上昇する(　②　)賃金が一般的であったが，近年では，勤続年数に関係なく能力や成果などに応じて賃金が決定される，能力主義や成果主義を導入する企業が増えている。

[解答欄]

①	②

[解答]① 終身雇用　② 年功序列

[解説]

かつて，日本の企業の多くは，定年までの雇用(こよう)を保障する終身雇用(しゅうしんこよう)や勤続(きんぞく)年数が長くなるにつれて賃金が上がる年功序列賃金(ねんこうじょれつちんぎん)の制度をとってきた。終身雇用と年功序列賃金は，将来の収入の見通しをもつことができるので，働く人に安心感を与え，企業に対する忠誠心(ちゅうせいしん)をはぐくんだ。しかし，1990 年代にバブル経済が崩壊(ほうかい)し，長期の不況(ふきょう)を乗り越えるために企業はリストラなどの合理化をすすめた。こうしたなかで，終身雇用と年功序列賃金がゆらぎはじめた。年齢や働いた年数に関係なく，個人の能力に応じて賃金を決める能力主義や，仕事の成果(せいか)を基準にして賃金を決める成果主義を導入する企業が増えてきている。

[終身雇用などの変化]
終身雇用，年功序列賃金
→能力主義･成果主義

※出題頻度：「終身雇用△」「年功序列賃金△」「能力主義・成果主義△」

[問題](2 学期期末)

次の各問いに答えよ。

(1) 学校等を卒業して最初に就職してから，定年まで同じ企業で雇われ続けることを何というか。

(2) 年齢とともに賃金が上がっていく賃金制度を何というか。

(3) 個人の仕事の成果を反映して賃金や人事を決定しようという考え方を何主義というか。

(4) 一定の仕事をこなすことができるかどうかで賃金や人事を決定しようという考え方を何主義というか。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)	(4)

[解答](1) 終身雇用　(2) 年功序列賃金　(3) 成果主義　(4) 能力主義

[問題](入試問題)

次の各問いに答えよ。

(1) 経済状況の変化などにより，近年，見直す企業も出てきている雇用のあり方の 1 つである，終身雇用とはどのようなものか，「定年」という言葉を用いて書け。(三重県)

(2) 年功序列賃金とはどのような賃金のしくみか，簡単に書け。(北海道)

[解答欄]

(1)
(2)

[解答](1) 定年までの雇用を保障する制度　(2) 年齢とともに賃金が上がっていく賃金制度。

[非正規労働者の増加]

[問題](3 学期改)

バブル経済崩壊後の長期にわたる不況の中で，企業は正社員の削減をはかり，そのかわりに，パート・アルバイト・派遣労働者などの(　X　)労働者を増やしていった。企業にとっては，(X)労働者の人件費は正社員の半分以下であり，かつ，短期雇用であるので，好況のときは人員を増やし，不況のときは人員を減らす雇用調整を行うことができるという利点があったからである。しかし，(X)労働者の側に立つと，賃金が安い，年齢が上がっても賃金が増えない，会社の経営状態が悪くなると，簡単に解雇(雇い止め)されてしまうなどの問題がある。文中の X に適語を入れよ。

[解答欄]

[解答]非正規

[解説]

[非正規労働者の増加]
賃金が安い，上がらない
雇用調整→不安定

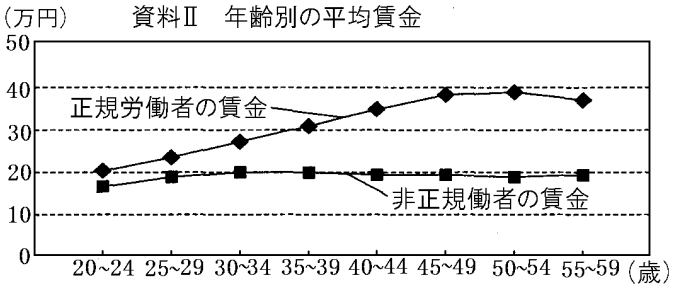
バブル経済崩壊後の長期にわたる不況の中で，企業は生き残りを図るために，中高年社員の希望退職を募るなどリストラを行ったり，新規の採用をおさえたりして，正社員の削減を行った。そのかわりに，パート・アルバイト・派遣労働者・契約労働者などの非正規労働者を増やしていった。企業にとっては，非正規労働者の人件費は正社員の半分以下であり，かつ，短期雇用であるので，好況のときは人員を増やし，不況のときは人員を減らす雇用調整を行うことができるという利点があったからである。その結果，右の資料 I のように，1995 年当時は約 21%であった非正規労働者の割合は，2023 年には約 37%にまで増加した。

資料 I 正規労働者と非正規労働者の割合

	正規労働者	非正規労働者
1995年 4780万人	79.1%	20.9
2023年 5730万人	62.9 %	37.1

主婦や学生のアルバイトやパートの場合は，都合のよい時間に働けるので，非正規雇用という雇用形態は悪いものではない。しかし，バブル崩壊後の就職氷河期の中で社会人になった人たちの中には，数多くの面接試験を受けても正社員(正規労働者)として採用されず，やむをえず，アルバイトやパート，あるいは派遣・契約労働者などの非正規雇用で生計を立てている者も少なくない。

資料Ⅱのように，非正規雇用の場合，年齢が上がっても賃金は増えないという問題がある。その上，会社の経営状態が悪くなると，簡単に解雇(雇い止め)されてしまうため，不安定な立場に置かれるという問題もある。



今後の課題としては，非正規労働者の正規労働者化をはかるとともに，雇用保険や就職相談，職業訓練などのセーフティネットを整備することが必要である。

(統計出典)「日本国勢図会 2024/2025」P71

※出題頻度：「非正規労働者○」「賃金が安い○，年齢が上がっても賃金が上がらない○」「雇用調整→不安定△」「経営者：雇用調整→人件費を抑える△」

[問題](2 学期期末)

右のグラフを見て，次の各問いに答えよ。

1995年 4780万人	正規労働者 79.1%	X 20.9
2023年 5730万人	正規労働者 62.9 %	X 37.1

(1) グラフ中の X はパート・アルバイトや派遣労働者などである。これらの労働者をまとめて何というか。

(2) グラフから，労働者全体に占める(1)の人々の割合はどのように変化しているか。

(3) 企業が X の労働者をより多く雇用するのは，(　①　)費を安くおさえ，かつ，(　②　)調整を行うことができるからである。文中の①，②に適語を入れよ。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)①	②

[解答](1) 非正規労働者　(2) 増加している。　(3)① 人件　② 雇用

[問題](2 学期期末)

次の文章中の①～④に適する語句を下の[　　]からそれぞれ選べ。

非正規労働者は，正社員に比べて賃金が(　①　)傾向にある。また，不景気になった場合，(　②　)されることもある。働くうえでの専門的な(　③　)を身にこけにくいことも指摘されている。これらの問題は，グローバル化の影響で増加している(　④　)にも当てはまる。

[高い　低い　技能　解雇　新規雇用　女性労働者　外国人労働者]

[解答欄]

①	②	③	④

[解答]① 低い　② 解雇　③ 技能　④ 外国人労働者

[問題](後期期末)

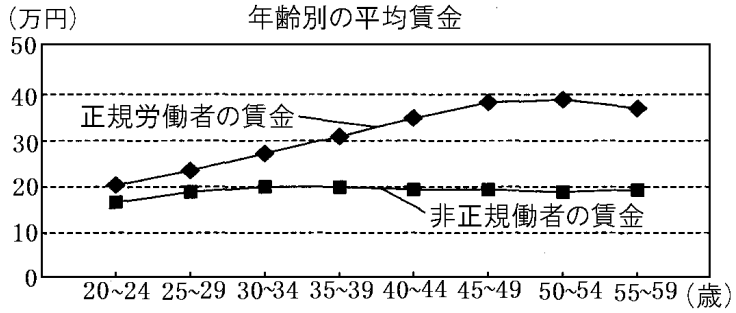
パートやアルバイトなどの雇用形態は,働く側にとってどのような利点と問題点があるか。「時間」「賃金」の語句を使って簡単に説明せよ。

[解答欄]

[解答]自分の都合の良い時間のみ働けるという利点があるが，一般に，正規労働者と比べ，賃金が安いという問題点がある。

[問題](3 学期)

次のグラフを見て，非正規労働者の賃金にはどのような特徴があるか。「正規労働者」「年齢」の語句を使って説明せよ。

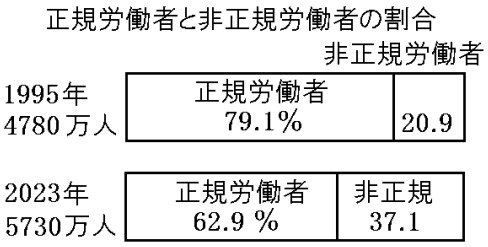


[解答欄]

[解答]正規労働者と違って，年齢が上がっても，賃金はほとんど上がらない。

[問題](後期期末)

右の図は，雇用形態別労働者の割合の推移を表している。これについて，次の各問いに答えよ。



(1) 正規労働者と非正規労働者の割合はどのように変化したか。簡単に説明せよ。

(2) (1)のように変化した理由を「企業」「人件費」「調整」の語句を使って簡単に説明せよ。

(3) 労働者が失業した場合に備えて整備されている雇用保険や就職相談，職業訓練などの制度をまとめて何というか。カタカナで答えよ。

[解答欄]

(1)	
(2)	
(3)	

[解答](1) 正規労働者の割合が減少し，非正規労働者の割合が増加した。
(2) 企業が，人件費を安くおさえ，かつ，雇用調整を行うことができるから。
(3) セーフティネット

[外国人労働者]
[問題](後期期末)
　日本の外国人労働者についての正しい説明を次から 2 つ選び，記号で答えよ。
ア　一般的に日本人よりも賃金が安い。
イ　外国人労働者は年々減少している。
ウ　これまで受け入れ制限はなかった。
エ　雇用が経済状況に左右されやすい。
[解答欄]

[解答]ア，エ
[解説]
日本では，外国人労働者の受け入れを，職業上の特別な技能を持つ人や，教育や研究にたずさわる人などに限定してきた。1990 年代にはブラジルなどの日系人の受け入れを広げ，外国人労働者数は増加した。外国人労働者の賃金は一般的に低く，労働環境は厳しく，雇用は経済状況に大きく左右されがちである。
※出題頻度：この単元はときどき出題される。

[問題](3 学期)
　次の新聞記事①～③と関連の深いものを下の[　　]からそれぞれ選べ。

①
ブラジル人ら
ハローワーク殺到
再就職に言葉の壁

②
就職氷河期
「売り手市場」が一変
内定取り消し続出

③
雇い止め8万5000人
厚生労働省調査
先月から3倍

[非正規労働者　若者の就職難　外国人労働者の雇用問題]
[解答欄]

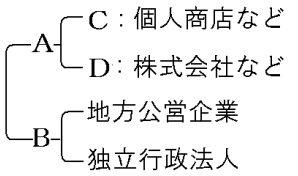
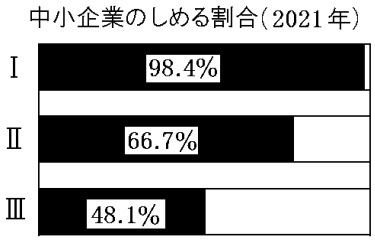
①	②	③

[解答]① 外国人労働者の雇用問題　② 若者の就職難　③ 非正規労働者

【】総合問題

[問題](要点整理)

次の表中の①～⑳に適語を入れよ(または，適語を選べ)。

企業の分類など	・(　①　)主義経済：(①)をもとに生産活動が行われて成り立つ経済。 ・企業の分類 A は(　②　)を目的とする(　③　)企業。 C は(　④　)企業，D は(　⑤　)企業。 (②)を目的としない B は(　⑥　)企業。 次の[　　]のうちで(⑥)企業は(　⑦　)と(　⑧　)(⑦，⑧は順不同)。 [水道事業　新聞社　信用金庫　市営バス]  ・右のグラフで，出荷額を表しているのは(　⑨　)，従業者数を表しているのは(　⑩　)，企業数を表しているのは(　⑪　)である。 ・(　⑫　)企業：技術の新しい可能性を求めて事業を起こした企業。 
株式会社など	・株式会社 (　⑬　)を発行して資金を集める，出資者を(　⑭　)という。 (⑭)の権利：利潤の一部を(　⑮　)として受け取る，(　⑯　)へ出席。 倒産した場合，(⑭)は会社の借金の一部を担う責任が⑰(ある／ない)。 (　⑱　)取引所で(⑬)を売買→業績のよい企業の株価は(　⑲　)する。 ・企業は(　⑳　)責任(CSR)を負っている。

[解答欄]

①	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

[解答]① 資本　② 利潤　③ 私　④ 個人　⑤ 法人　⑥ 公　⑦ 水道事業　⑧ 市営バス
⑨ Ⅲ　⑩ Ⅱ　⑪ Ⅰ　⑫ ベンチャー　⑬ 株式　⑭ 株主　⑮ 配当　⑯ 株主総会
⑰ ない　⑱ 証券　⑲ 上昇　⑳ 社会的

[問題](要点整理)

次の表中の①～⑱に適語を入れよ(または，適語を選べ)。

労働三法	・労働三法： (　①　)法(労働条件の最低基準を定めた法律) (　②　)法(労働者の団結権，団体交渉権，団体行動権を保障した法律) (　③　)法(労働争議の解決を促進するための法律) ・(①)法：1日の労働時間は(　④　)時間以内，週(　⑤　)時間以内， 毎週少なくとも(　⑥　)日の休日，男女同一(　⑦　)， 労働条件の決定では，(　⑧　)者と使用者は対等。 ・(　⑨　)：仕事と家庭生活や地域生活とを両立させること。
労働のあり方の変化など	・かつて，日本企業は(　⑩　)雇用と(　⑪　)賃金を特徴としていた。 →能力主義・(　⑫　)主義に変わった。 ・バブル経済崩壊後の不況→企業は(　⑬　)費を安くおさえるために， アルバイト，派遣労働者などの(　⑭　)労働者を⑮(増や／減ら)した。 (⑭)労働者は正規労働者と比べて，賃金が(　⑯　)，年齢が上がっても 賃金はほとんど(　⑰　)。また，不景気になると(　⑱　)調整の対象 になりやすく，身分が不安定である。

[解答欄]

①	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨		⑩	⑪
⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	

[解答]① 労働基準　② 労働組合　③ 労働関係調整　④ 8　⑤ 40　⑥ 1　⑦ 賃金
⑧ 労働　⑨ ワーク・ライフ・バランス　⑩ 終身　⑪ 年功序列　⑫ 成果　⑬ 人件
⑭ 非正規　⑮ 増や　⑯ 安く　⑰ 上がらない　⑱ 雇用

[問題](後期中間など)

次の各問いに答えよ。

(1) 企業が(　①　)(生産活動の元となる資金)を使って利潤を目的に生産活動を行う，現代の経済のしくみを(　②　)経済という。①，②に適語を入れよ。

(2) 利潤を目的とする民間の企業を何というか。

(3) (2)は，さらに農家や個人商店などの(　①　)企業と，会社の形式をとる(　②　)企業とに分けられる。①，②に適語を入れよ。

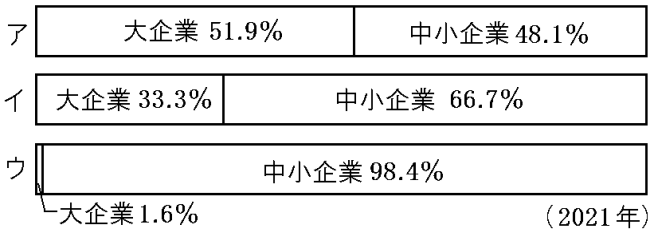
(4) 地方公共団体などが経営する利潤を目的としない企業を何というか。

(5) (4)の企業にあてはまるものを次の[　　]からすべて選べ。

[農家　信用金庫　水道　新聞社　県営バス]

(6) 右のア～ウのグラフは，わが国の製造業における，従業者数，事業者数(企業数)，出荷額のいずれかについて，大企業と中小企業の占める割合をそれぞれ示している。

①従業者数，②出荷額の占める割合を示したグラフはア～ウのうちのどれか。



(7) 中小企業でも自社の持つ高い技術を生かし，可能性を求めて新事業をおこす企業がある。このような企業を何というか。

[解答欄]

(1)①	②	(2)	(3)①
②	(4)	(5)	
(6)①	②	(7)	

[解答](1)① 資本　② 資本主義　(2) 私企業　(3)① 個人　② 法人　(4) 公企業

(5) 水道，県営バス　(6)① イ　② ア　(7) ベンチャー企業

[問題](3 学期など)

次の各問いに答えよ。

(1) 法人企業の中で代表的なものは何という形態の会社か。

(2) (1)の会社が，資金を集めるために発行するものは何か。

(3) (2)を購入した人(出資者)のことを何というか。

(4) 企業の利潤の一部は(3)へ分配される。これを何というか。

(5) (3)は，経営方針などについて議決する何という会に出席することができるか。

(6) 出資した先の株式会社が倒産した場合，(3)は会社の借金の一部を担う責任があるか。

(7) 近年，利益の追求と同じくらいに重視されているのは「企業の(　①　)的責任」である。その略称は(　②　)(アルファベット 3 文字)である。①，②に適語を入れよ。

(8) (7)の責任の例として誤っているものを，次のア～エから 1 つ選び，記号で書け。

ア　環境を保護するために，植林活動を行う。

イ　新製品の販売を促進するために，新聞に広告を出す。

ウ　子供たちを育成・支援するために，無償で出前授業の講師を派遣する。

エ　文化財を保護するために，修復・保存活動を支援する。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)	(4)
(5)	(6)	(7)①	②
(8)			

[解答](1) 株式会社　(2) 株式　(3) 株主　(4) 配当　(5) 株主総会　(6) ない　(7)① 社会　② CSR　(8) イ

[問題](2 学期期末など)

次の各問いに答えよ。

(1) 労働三法のうち次の A～C の法律の名前を答えよ。また，X にあてはまる語句を答えよ。

A 労働者の労働条件の最低基準を定めた法律

B 労働者の(　X　)権，団体交渉権，団体行動権を保障した法律

C 労働争議の解決を促進するための法律

(2) 次の文中の①～⑤に適する数字，または語句を入れよ。

(1)の A の法律は，労働時間を週(　①　)時間以内，1 日(　②　)時間以内とすることや，毎週少なくとも(　③　)日を休日とすることを定めている。また，労働条件の決定では労働者と(　④　)は対等であること，(　⑤　)同一賃金の原則なども定めている。

(3) 多様な働き方や生き方が選択できて，仕事と生活との調和がとれている状態を何というか。カタカナで答えよ。

[解答欄]

(1)A	B	C	X
(2)①	②	③	④
⑤	(3)		

[解答](1)A 労働基準法　B 労働組合法　C 労働関係調整法　X 団結　(2)① 40　② 8　③ 1　④ 使用者　⑤ 男女　(3) ワーク・ライフ・バランス

[問題](3 学期など)

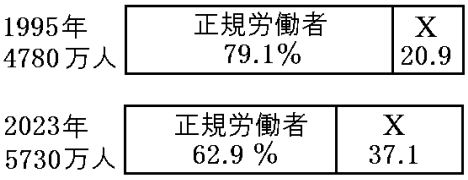
次の各問いに答えよ。

(1) これまでわが国で多くの企業で行われてきた，定年までの雇用を保障する制度を何というか。

(2) 勤続年数が長くなるにつれて賃金が上がることを何というか。

(3) (2)にかわって能力主義や(　　)主義で賃金を決める企業が増えてきている。(　　)に適語を入れよ。

(4) 右のグラフを見て，次の各問いに答えよ。



① グラフ中の X はパート・アルバイトや派遣労働者などである。これらの労働者をまとめて何というか。

② グラフから，労働者全体に占める X の人々の割合はどのように変化しているか。

③ 企業が②のように雇用形態を変化させてきた理由を「正規労働者を減らすことにより」「人件費」という語句を使って述べよ。

④ X の労働者は，正規雇用の労働者と比べ，賃金の面でどのような課題があるか。「年齢」という語句を使って説明せよ。

[解答欄]

(1)	(2)	(3)	(4)①
②			
③			
④			

[解答](1) 終身雇用　(2) 年功序列賃金　(3) 成果　(4)① 非正規労働者　② 増加している。

③ 正規労働者を減らすことにより，人件費を抑えることができるから。

④ 賃金が安く，年齢が上がっても，賃金はほとんど上がらないこと。

【FdData 中間期末製品版のご案内】

詳細は，[FdData 中間期末ホームページ]に掲載（[Shift]＋左クリック→新規ウィンドウ）

◆印刷・編集

この PDF ファイルは，FdData 中間期末を PDF 形式に変換したサンプルで，印刷はできないように設定しております。製品版の FdData 中間期末は Windows パソコン用のマイクロソフト Word(Office)の文書ファイルで，印刷・編集を自由に行うことができます。

◆FdData 中間期末の特徴

中間期末試験で成績を上げる秘訣は過去問を数多く解くことです。FdData 中間期末は，実際に全国の中学校で出題された試験問題をワープロデータ(Word 文書)にした過去問集です。各教科(社会・理科・数学)約 1800～2100 ページと豊富な問題を収録しているため，出題傾向の 90%以上を網羅しております。

FdData 中間期末を購入いただいたお客様からは,「市販の問題集とは比べものにならない質の高さですね。子どもが受けた今回の期末試験では，ほとんど同じような問題が出て今までにないような成績をとることができました。」,「製品の質の高さと豊富な問題量に感謝します。試験対策として，塾の生徒に FdData の膨大な問題を解かせたところ，成績が大幅に伸び過去最高の得点を取れました。」などの感想をいただいております。

◆サンプル版と製品版の違い

ホームページ上に掲載しておりますサンプルは，印刷はできませんが，製品の全内容を掲載しており，どなたでも自由に閲覧できます。問題を「目で解く」だけでもある程度の効果をあげることができます。しかし，FdData 中間期末がその本来の力を発揮するのは印刷ができる製品版においてです。印刷した問題を，鉛筆を使って一問一問解き進むことで，大きな学習効果を得ることができます。さらに，製品版は，すぐ印刷して使える「問題解答分離形式」，編集に適した「問題解答一体形式」，暗記分野で効果を発揮する「一問一答形式」(理科と社会)の 3 形式を含んでいますので，目的に応じて活用することができます。

※FdData 中間期末の特徴(QandA 方式) ([Shift]＋左クリック→新規ウィンドウ)

◆FdData 中間期末製品版(Word 版)の価格(消費税込み)

※以下のリンクは[Shift]キーをおしながら左クリックすると，新規ウィンドウが開きます

社会地理，社会歴史，社会公民：各 7,800 円(統合版は 18,900 円) ([Shift]＋左クリック)

理科 1 年，理科 2 年，理科 3 年：各 7,800 円(統合版は 18,900 円) ([Shift]＋左クリック)

数学 1 年，数学 2 年，数学 3 年：各 7,800 円(統合版は 18,900 円) ([Shift]＋左クリック)

※Windows パソコンにマイクロソフト Word がインストールされていることが必要です。(Mac の場合はお電話でお問い合わせください)。

◆ご注文は，メール(info2@fdtext.com)，または電話(092-811-0960)で承っております。

※注文→インストール→編集･印刷の流れ，※注文メール記入例　([Shift]＋左クリック)

【Fd 教材開発】 Mail： info2@fdtext.com　Tel ：092-811-0960